第 95 期

事　業　報　告　書

平　成　28　年　度

平成２８年４月１日▶平成２９年３月３１日

アサガミ株式会社
ASAGAMI

株主の皆さまへ

代表取締役社長
木村　健一

株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第95期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、住宅着工や公共工事の増加、鉱工業生産の持ち直し等、供給面からの景気の押し上げがあり、企業収益は製造業を中心に大幅に改善いたしました。一方、個人消費は通年で弱含み、賃金もほぼ横ばいのままで推移し、その他の経済指標においても需要面の弱さが目立ちました。また、欧州や中東等におけるテロ等のリスクの高まり、米国の利上げの影響、先進各国の不透明な政治情勢等、経営環境の不確実性もますます高まる１年となりました。

物流業界では、昨年度来下落していた燃料単価が反発し、ドライバー不足の状況がさらにひっ迫する等、厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、依然として旺盛な供給が続き、全国的に空室率の低下・賃料の上昇基調が継続し、堅調に推移いたしました。印刷業界では、婚礼部門については、婚姻数は減少傾向にあり、年賀部門については、年賀葉書発行部数は減少傾向にあり、新聞部門についても、発行部数は減少傾向にある等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「眞に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は45,449百万円（前年同期比0.7％減）、営業利益は2,102百万円（前年同期比25.2％増）、経常利益は2,049百万円（前年同期比34.5％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,276百万円（前年同期比427.1％増）となりました。

この結果を受け、当期の期末配当金につきましては、業績ならびに今後の事業展開等を勘案した結果、年間配当額として１株につき10円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

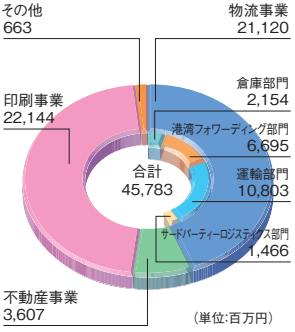
営業の概況

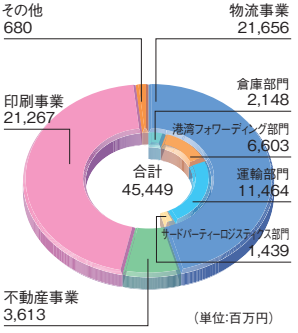
部門別売上高および各部門の営業概況を、前期と比較して申し上げますと次のとおりであります。

部門別売上高（連結）

（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度 平成27年４月１日から 平成28年３月31日まで	当連結会計年度 平成28年４月１日から 平成29年３月31日まで	前期比較
物流事業	21,120	21,656	536
倉庫部門	2,154	2,148	△5
港湾フォワーディング部門	6,695	6,603	△92
運輸部門	10,803	11,464	660
サードパーティーロジスティクス部門	1,466	1,439	△26
不動産事業	3,607	3,613	6
印刷事業	22,144	21,267	△876
その他	663	680	16
計	47,535	47,218	△316
セグメント間の内部売上	△1,751	△1,768	△16
合計	45,783	45,449	△333





（注）上記グラフはセグメント間の内部売上を含んでおりません。

部門別概況（連結）

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は2,148百万円（前年同期比0.3％減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸出スクラップの取扱量増加となるも、スポット作業案件の減少、建設機械等の輸出取扱量減少および国内鉄鋼需要を背景とした製鉄関連作業減少等により、売上高は6,603百万円（前年同期比1.4％減）となりました。運輸部門につきましては、鋼材・原料輸送の新規業務獲得および配送センターの取扱店舗数増加等により、売上高は11,464百万円（前年同期比6.1％増）となりました。３PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は1,439百万円（前年同期比1.8％減）となりました。

この結果、当事業の売上高は21,656百万円（前年同期比2.5％増）、営業利益は倉庫部門での修繕費増加により1,486百万円（前年同期比7.0％減）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は3,613百万円（前年同期比0.2％増）、営業利益は減価償却費および修繕費の減少等により1,513百万円（前年同期比6.9％増）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、年賀印刷はパック商品の販売数増加や新規事業で増収となるも、婚礼印刷の受注件数減少や新聞印刷の料金改定により、売上高は21,267百万円（前年同期比4.0％減）、営業利益は修繕費の減少および経費の見直し等によるコストの減少により、1,004百万円（前年同期比46.8％増）となりました。

その他

当事業につきましては、グループ内業務請負事業および建設工事関連において受注が増加し、売上高は680百万円（前年同期比2.5％増）、営業利益は65百万円（前年同期比33.1％増）となりました。

設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産1,114,296千円、無形固定資産49,337千円であります。その主なものは事業用の機械装置および車両等の維持更新による買い替えおよび生産効率の向上を目的としたソフトウエアの更新であります。

資金調達の状況

設備投資に係る資金調達は、借入、社債および自己資金により行っております。

対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しといたしましては、緩やかな回復基調にある海外経済にけん引される形で、輸出や設備投資が伸びることが期待されます。また、2020年に迎える東京オリンピック・パラリンピックに向け、建設業や製造業を中心とする供給の増加に加え、賃金の上昇と個人消費の拡大による需要の増加が、景気の好循環を創出していくことが期待されます。しかしながら、円高や中国をはじめとする新興国の経済減速が国内景気を押し下げるリスクや原油価格の乱高下、先進各国の政治情勢の不安定化等の懸念材料が多く、先行きは非常に不透明な状況となっております。

当社グループは、あらゆる事業環境の変化に適応し、次の重点課題に取り組むことで、お客様から常に「選ばれる企業」として持続的に成長してまいります。

(1) 顧客満足度・品質の向上

「明るく・元気で・挨拶の良い会社」をモットーにお客様とのコミュニケーションをより強化し、時代とともに変化するお客様の要望を的確にとらえ、常に自らの技術と知識を高め、最高のサービスを提供できるよう努力してまいります。

(2) 安全性の向上

「安全は全てに優先する」ことを常に認識し、安全管理・運行管理の徹底を図るため、デジタルタコグラフやドライブレコーダーなどへの投資や運転手・運行管理者への研修を実施し、事故撲滅へ努力してまいります。

(3) 事業規模の拡大

既存顧客のサービス範囲拡大を目指し、深耕営業による拡販に取り組むとともに、世界各国の経済情勢を注視し、海外事業の拡大も目指してまいります。

(4) 収益管理の強化

情報システムへの投資を行い、業務の簡素化・効率化を図るとともに、採算管理の細分化による更なるコスト管理の強化をしてまいります。

(5) 人材の育成・確保

人事制度の見直しや研修・教育制度の充実化を図り、当社の将来を担う次世代の人材育成・確保に関わる仕組みを構築してまいります。

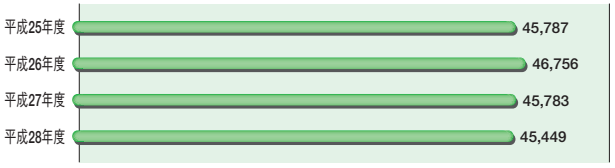
財産および損益の状況の推移（連結）

区　　分	平成25年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成26年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成28年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高（百万円）	45,787	46,756	45,783	45,449
経常利益（百万円）	1,699	1,565	1,524	2,049
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	724	878	242	1,276
1株当たり当期純利益（円）	51.19	62.07	17.12	90.22
総資産額（百万円）	53,087	52,953	49,569	50,510
純資産額（百万円）	12,362	13,640	13,759	15,134

財務ハイライト（連結）

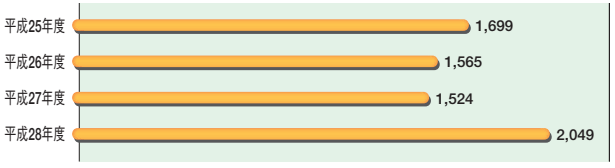
●売上高

（単位：百万円）



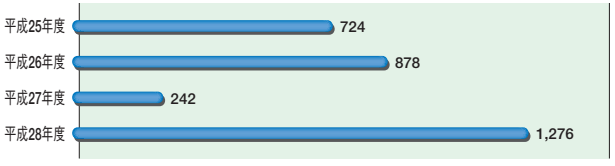
●経常利益

（単位：百万円）



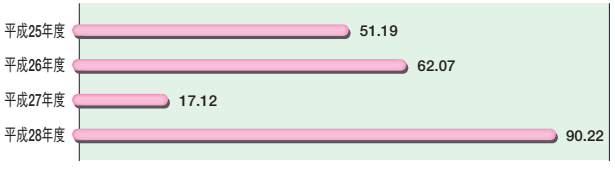
●親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）



●１株当たり当期純利益

（単位：円）

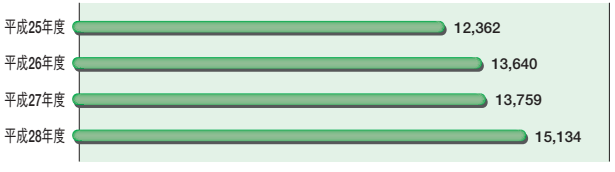


●総資産額

（単位：百万円）

●純資産額

（単位：百万円）



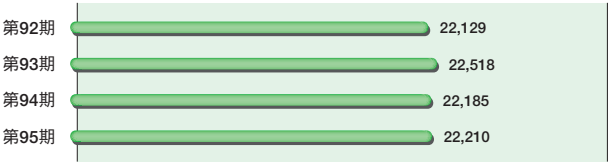
財産および損益の状況の推移（個別）

区　　分	平成25年度 第92期	平成26年度 第93期	平成27年度 第94期	平成28年度 第95期
売　上　高（百万円）	22,129	22,518	22,185	22,210
経常利益（百万円）	1,223	994	853	1,077
当期純利益（百万円）	574	608	△37	805
1株当たり当期純利益（円）	40.59	43.01	△2.62	56.92
総資産額（百万円）	45,974	45,554	42,277	42,957
純資産額（百万円）	10,422	11,314	11,147	12,015

財務ハイライト（個別）

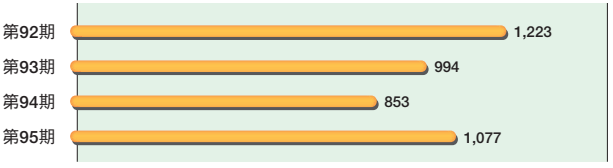
●売上高

（単位：百万円）



●経常利益

（単位：百万円）



●当期純利益

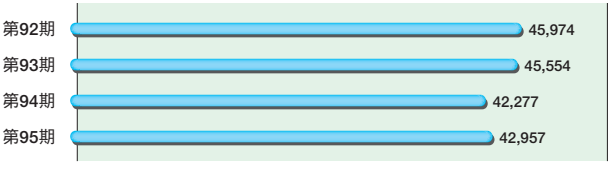
（単位：百万円）

●１株当たり当期純利益

（単位：円）

●総資産額

（単位：百万円）



●純資産額

（単位：百万円）

連結貸借対照表（平成29年３月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	13,118	流動負債	14,061
現金及び預金	4,790	支払手形及び買掛金	4,108
受取手形及び売掛金	5,701	短期借入金	6,541
電子記録債権	588	１年内償還予定の社債	245
商品及び製品	77	リース債務	30
仕掛品	42	未払法人税等	683
原材料及び貯蔵品	872	賞与引当金	454
繰延税金資産	286	PCB廃棄物処理費用引当金	1
その他	761	その他	1,997
貸倒引当金	△2	固定負債	21,315
固定資産	37,392	社債	235
有形固定資産	30,197	長期借入金	14,326
建物及び構築物	8,915	リース債務	120
機械装置及び運搬具	1,502	繰延税金負債	5
土地	18,769	再評価に係る繰延税金負債	2,542
その他	1,010	役員退職慰労引当金	1,211
無形固定資産	1,388	退職給付に係る負債	1,516
借地権	1,118	長期預り金	1,018
その他	270	その他	337
投資その他の資産	5,805	負債合計	35,376
投資有価証券	2,594	**純資産の部**	
長期貸付金	755	株主資本	9,052
繰延税金資産	537	資本金	2,189
退職給付に係る資産	206	資本剰余金	32
その他	1,734	利益剰余金	6,841
貸倒引当金	△22	自己株式	△10
資産合計	50,510	その他の包括利益累計額	5,948
		その他有価証券評価差額金	587
		土地再評価差額金	5,391
		退職給付に係る調整累計額	△30
		非支配株主持分	133
		純資産合計	15,134
		負債純資産合計	50,510

連結損益計算書（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額 内訳	金額 合計
売上高		45,449
売上原価		35,342
売上総利益		10,107
販売費及び一般管理費		8,005
営業利益		2,102
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	103	
業務受託手数料	50	
貸倒引当金戻入額	4	
その他	82	241
営業外費用		
支払利息	260	
社債利息	4	
その他	29	293
経常利益		2,049
特別利益		
固定資産売却益	24	
投資有価証券売却益	0	24
特別損失		
固定資産除却損	7	7
税金等調整前当期純利益		2,066
法人税、住民税及び事業税	787	
法人税等調整額	△4	783
当期純利益		1,283
非支配株主に帰属する当期純利益		7
親会社株主に帰属する当期純利益		1,276

連結株主資本等変動計算書（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年4月1日残高	2,189	32	5,706	△10	7,917
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△141		△141
親会社株主に帰属する当期純利益			1,276		1,276
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	―	―	1,135	△0	1,134
平成29年3月31日残高	2,189	32	6,841	△10	9,052

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成28年4月1日残高	375	5,391	△54	5,712	129	13,759
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△141
親会社株主に帰属する当期純利益						1,276
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	212		23	235	3	239
連結会計年度中の変動額合計	212	―	23	235	3	1,374
平成29年3月31日残高	587	5,391	△30	5,948	133	15,134

貸借対照表（平成29年３月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,827	流動負債	11,420
現金及び預金	2,232	支払手形	1,000
受取手形	741	買掛金	2,330
電子記録債権	588	短期借入金	6,421
売掛金	2,597	1年内償還予定の社債	245
原材料及び貯蔵品	4	リース債務	4
前払費用	306	未払金	412
繰延税金資産	89	未払費用	229
立替金	138	未払法人税等	241
短期貸付金	79	未払事業所税	11
未収入金	47	未払消費税等	42
その他	0	前受金	238
貸倒引当金	△0	未成工事受入金	1
固定資産	36,130	預り金	33
有形固定資産	27,665	賞与引当金	172
建物	7,894	PCB廃棄物処理費用引当金	1
構築物	497	設備支払手形	34
機械及び装置	417	固定負債	19,521
車両及び運搬具	430	社債	235
工具・器具・備品	736	長期借入金	14,097
土地	17,677	リース債務	4
リース資産	8	再評価に係る繰延税金負債	2,542
建設仮勘定	2	役員退職慰労引当金	1,092
無形固定資産	1,159	資産除去債務	25
借地権	1,118	長期預り金	1,210
その他	40	その他	312
投資その他の資産	7,306	負債合計	30,942
投資有価証券	2,312	純資産の部	
関係会社株式	3,130	株主資本	6,059
出資金	30	資本金	2,189
長期貸付金	265	資本剰余金	32
長期前払費用	10	資本準備金	32
不動産賃借保証金	1,125	利益剰余金	3,848
繰延税金資産	50	利益準備金	145
前払年金費用	142	その他利益剰余金	3,702
その他	252	繰越利益剰余金	3,702
貸倒引当金	△14	自己株式	△10
資産合計	42,957	評価・換算差額等	5,955
		その他有価証券評価差額金	564
		土地再評価差額金	5,391
		純資産合計	12,015
		負債純資産合計	42,957

損益計算書（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額 内訳	金額 合計
売上高		22,210
売上原価		19,316
売上総利益		2,894
一般管理費		1,981
営業利益		913
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	332	
貸倒引当金戻入益	4	
その他	92	435
営業外費用		
支払利息	245	
社債利息	4	
その他	21	271
経常利益		1,077
特別利益		
固定資産売却益	23	23
特別損失		
固定資産除却損	2	2
税引前当期純利益		1,099
法人税、住民税及び事業税	256	
法人税等調整額	36	293
当期純利益		805

株主資本等変動計算書（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成28年4月1日残高	2,189	32	131	3,053	△10	5,396
当期中の変動額						
剰余金の配当			14	△155		△141
当期純利益				805		805
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）						
当期中の変動額合計	―	―	14	649	△0	663
平成29年3月31日残高	2,189	32	145	3,702	△10	6,059

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成28年4月1日残高	359	5,391	5,751	11,147
当期中の変動額				
剰余金の配当				△141
当期純利益				805
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	204		204	204
当期中の変動額合計	204	―	204	868
平成29年3月31日残高	564	5,391	5,955	12,015

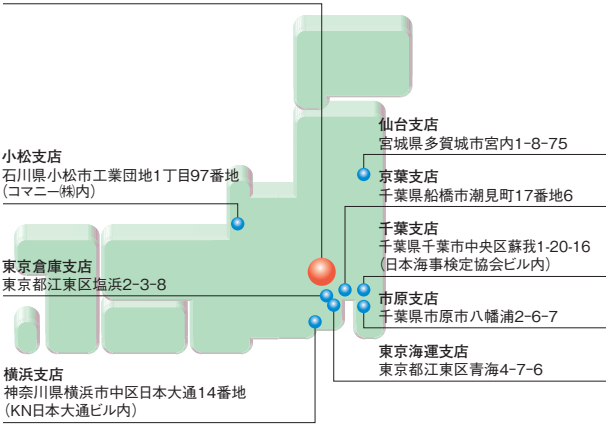
会社の概況（平成29年3月31日現在）

企業集団の主要な事業内容

当社グループは、当社、親会社、連結子会社９社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、その他の４部門に関する事業を行っております。

企業集団の主要拠点等

●当社の主要な事業所



●子会社の主要な事業所

浅上重機作業㈱千葉事業所	千葉県千葉市中央区蘇我１-20-16 （日本海事検定協会ビル内）
アサガミ・キャリア・クリエイト㈱	東京都江東区塩浜２-３-８
㈱エアロ航空	東京都江東区塩浜２-３-８
港運輸工業㈱横浜営業所	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町７番地２
ホワイト・トランスポート㈱	石川県小松市工業団地１丁目97番地 （コマニー㈱内）
アサガミプレスセンター㈱	東京都江東区塩浜２-４-20
アサガミプレスいばらき㈱	茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地２番地９
㈱マイプリント	東京都多摩市永山6-11-11
アサガミ物流㈱横浜営業所	神奈川県横浜市鶴見区矢向６-20-48

会社の株式に関する事項

●発行可能株式総数　48,720,000株

●発行済株式の総数　14,150,216株
（自己株式29,784株を除く）

●株　主　数　778名

●大　株　主

株　主　名	持　株　数	持　株　比　率
	千株	%
株式会社オーエーコーポレーション	7,411	52.37
三井住友信託銀行株式会社	620	4.38
芝海株式会社	504	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	382	2.69
大同生命保険株式会社	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	360	2.54
アサガミ従業員持株会	213	1.50
JFEスチール株式会社	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	150	1.06

（注）持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

会社名	資本金	親会社が有する当社の出資比率	主要な事業内容	関係内容
	百万円	%		
株式会社オーエーコーポレーション	10	52.26	不動産賃貸事業	当社は親会社から設備等の賃借をし運営しております。

（注）出資比率は、自己株式を含めて計算しております。

●重要な子会社および関連会社の状況

重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
浅上重機作業株式会社	25	100.0	重機械作業の請負事業
アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	10	100.0	一般労働者派遣事業
株式会社エアロ航空	70	100.0	航空貨物取扱事業
港運輸工業株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業
ホワイト・トランスポート株式会社	10	45.0	貨物自動車運送事業
アサガミプレスセンター株式会社	10	100.0	印刷事業
アサガミプレスいばらき株式会社	50	65.0	印刷事業
株式会社マイプリント	100	100.0	印刷事業
アサガミ物流株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業

当連結会計年度の連結売上高は45,449百万円（前年同期比0.7％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,276百万円（前年同期比427.1％増）であります。

重要な関連会社の状況

該当事項はありません。

●その他

該当事項はありません。

主要な借入先および借入額

借入先	借入額
	百万円
三井住友信託銀行株式会社	5,601
株式会社三井住友銀行	4,591
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,266
株式会社商工組合中央金庫	3,268
株式会社みずほ銀行	1,494

取締役および監査役

平成29年３月31日現在

代表取締役会長	木村知躬
代表取締役社長 兼社長執行役員	木村健一
代表取締役専務 兼専務執行役員	岩城静二
取締役	古沢熙一郎
取締役	鮫島章男
取締役	泉山元
取締役	藤森寛敏
取締役	水越豊
取締役 兼専務執行役員	篠塚昌宏
取締役 兼常務執行役員	野口俊夫
取締役 兼執行役員	関根民雄
取締役 兼執行役員	石橋義久
取締役 兼執行役員	北川敏行
監査役	金澤昭雄
監査役	濱本英輔
監査役	馬田一
常勤監査役	岡部敏夫

執行役員

平成29年３月31日現在

執行役員	藤縄省吾
執行役員	堀籠聖二
執行役員	加藤一哉
執行役員	飯島尚彦
執行役員	寿川耕三
執行役員	野坂透
執行役員	市川征紀
執行役員	松井啓純

株式についてのご案内

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎年６月下旬
中間配当金基準日	９月30日
期末配当金基準日	３月31日
１単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 （電話照会先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
＊確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

アサガミ株式会社
ASAGAMI
東京都千代田区丸の内三丁目１番１号
電　話　03-6880-2200（代表）
ホームページ　http://www.asagami.co.jp/